## PATENT COOPERATION TREATY

## **PCT**

# INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference 664541	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below	
International application No. PCT/JP2004/008676	International filing date (day/month/year) 15 June 2004 (15.06.2004)	Priority date (day/month/year) 17 June 2003 (17.06.2003)	
International Patent Classification (8th See relevant information in Form F	n edition unless older edition indicated) PCT/ISA/237		
Applicant MATSUSHITA ELECTRIC INDUS	TRIAL CO., LTD.		

1.	. This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).					
2.	This REPORT consists of a total	of 5 sheets, including this cov	ver sheet.			
	In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.					
3.	3. This report contains indications relating to the following items:					
	Box No. I	Basis of the report				
	Box No. II	Priority				
	Box No. III	Non-establishment of opini applicability	on with regard to novelty, inventive step and industrial			
	Box No. IV	Lack of unity of invention				
	Box No. V	Reasoned statement under applicability; citations and	Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial explanations supporting such statement			
	Box No. VI	Certain documents cited				
	Box No. VII	Certain defects in the international application				
	Box No. VIII	Certain observations on the	e international application			
4.	4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis.2).					
			Date of issuance of this report 19 December 2005 (19.12.2005)			
The International Bureau of WIPO			Authorized officer			
34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland			Masashi Honda			
Facsi	mile No. +41 22 740 14 35		Telephone No. +41 22 338 70 10			

Form PCT/IB/373 (January 2004)

特別	F協力	り条約

REC'D 0	4	NOV	2004
WIPO	<u> </u>		PCT

### 発信人 日本国特許庁(国際関査機関)

出願人代理人	
河宮治	
様	
あて名	
	PCT
〒 540-0001	国際調査機関の見解書
大阪府大阪市中央区城見1丁目3番7号	(法施行規則第40条の2)
IMPEN	· (PCT規則43の2.1)
青山特許事務所	<b>発送日</b>
	(B. 月.年) 02.11.2004
	UZ: 11.200-1
出願人又は代理人	今後の手続きについては、下記2を参照すること。
の啓類記号 664541	
国際出願番号 国際出願日	優先日
PCT/JP2004/008676 (日.月.年) 15.	06.2004 (日.月.年) 17.06.2003
(T. D. C.) T	3/02, F04C29/00.
国際特許分類(IPC) Int. Cl' F04C18	37 02, F04 02 97 00.
,	
出願人(氏名又は名称)	
松下電器産業株式会社	
	1
1. この見解審は次の内容を含む。	Λ
※ 第Ⅰ欄 見解の基礎	
第Ⅱ欄 優先権	
第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可	能性についての見解の不作成
第IV欄 発明の単一性の欠如	, and the second
X 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する	5新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、
それを裏付けるための文献及び説明	
第VI欄 ある種の引用文献	
第VI- 類 国際出願の不備	
第四欄 国際出願に対する意見	
Maria	·
   2. 今後の手続き	
2. う後の子配で   国際予備審査の誇求がされた場合は、出願人がこの国際制	査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国
際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて	(国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさ
ない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見	見解告は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。
	•
この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とる	なされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か
	5期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当
な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる	5
さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照す	+x = L
さらなる選択肢は、様式として/13A/220を参照が	, 50.00
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を包	<b>⋧昭すること。</b> │
O. C. D. W. D. L. MATER AND ALL OIL TO LLY TO TO DO NOT THE PROPERTY OF THE PR	
見解告を作成した日	
18. 10. 2004	
	佐笠庁密本宮 (施限のある職員) 3T 8307
名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員) 3T 8307 竹之内秀明
日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915	110117771
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3393

		_
第1 欄 見解の基礎		
1. この見解書は、	下記に示す場合を除くほか、国際出願の官語を基礎として作成された。	
この見解書は それは国際領	t、 語による翎訳文を基礎として作成した。 場査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。	
	開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 解告を作成した。	
а. タイプ ·	配列表	
	<b>配列表に関連するテーブル</b>	
, b. フォーマット	- 各面	
	□ コンピュータ読み取り可能な形式	
c . 提出時期 · .	出願時の国際出願に含まれる	.*
	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された	
	□ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された	
	列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し 願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が	
4. 補足意見:		
•		
•		
,		
•		
,		,
•		

請求の範囲

#### 2. 文献及び説明

文献1: JP 11-190286 A (日立工機株式会社) 1999.0 7.13、第3頁左欄42行-右欄12行、第3頁右欄26行-3 6行、第4頁左欄18行-右欄20行、図1-図3

文献 2: JP 2002-130305 A (日本精工株式会社) 200 2.05.09、全文、全図

文献3: JP 2001-73969 A (株式会社日本自動車部品総合研究所) 2001.03.21、第2頁左欄2行-19行、第2頁右欄5行-第3頁左欄24行、図1 (ファミリー無し)

文献4: JP 2000-161372 A (エヌティエヌ株式会社) 20 00.06.13、全文(ファミリー無し)

文献 5: JP 2002-70764 A (株式会社豊田自動織機) 200 2.03.08、全文 (ファミリー無し)

請求の範囲1に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1と文献2とにより 進歩性を有しない。文献2に示されたシール材を取り付けた軸受けを、文献1に示 された空気供給装置に適用することは当業者にとって容易である。

請求の範囲2に係る発明は、文献1、2及び国際調査報告で引用された文献3とにより進歩性を有しない。文献3には、圧力の方向によりシール材の形状を設計する技術思想が示されている。空気供給装置軸受けにおけるシール材の形状を高圧側と低圧側を考慮して設計することは当業者にとって容易である。

請求の範囲3に係る発明は、文献1-3及び国際調査報告で引用された文献4とにより進歩性を有しない。軸受けのシール材として耐熱性のある材料を選択することは、文献4に示されている。

油充棉

いずれかの欄の大きさが足りない場合

#### 第 V 欄の続き

請求の範囲4-6に係る発明は、文献1-4及び国際調査報告で引用された文献5とにより進歩性を有しない。文献5には、ベアリングを嵌合するに際し内部に閉じこめられた空気を逃がす経路を設けた技術手段が示されている。経路の形成のために溝を形成することは当業者が容易に想到することである。また、上記溝の幅及び深さは大きさの決定は設計事項である。